

災害廃棄物対策東北ブロック行動計画の改訂の必要性について

令和 6 年 6 月 4 日

東北地方環境事務所 資源循環課

1. 行動計画の策定と改訂の経緯

- 平成 29 年度に災害廃棄物対策東北ブロック協議会を設置。
- 平成 30 年 3 月に災害廃棄物対策東北ブロック行動計画を策定。特に大規模災害時に、各主体が取り組むべき具体的・標準的な手順を示した。
- 令和元年東日本台風の災害廃棄物対応においては、行動計画に人的支援に関する記載が無く、協議会としての支援のあり方に課題が残された。
- このため、令和 2 年度から 3 年度にかけて協議会において議論し、令和 4 年 2 月に行動計画を改訂【資料 9 - 2】。発災時には必要に応じて東北ブロック災害廃棄物処理支援チームを発足し、別に定める運営マニュアル（令和 4 年 2 月策定）【資料 9 - 3】に基づき支援を行うこととされた。
- 令和 5 年 7 月の秋田水害に伴う災害廃棄物対応においては、支援チームによる支援を初めて実施（収集運搬支援）。

2. 今回の改訂の背景

- 令和 6 年 1 月の能登半島地震に伴う災害廃棄物対応においては、中部ブロック行動計画の「支援が不足する場合は中部ブロック外も含めて追加の支援を検討する」旨の規定を踏まえ、中部ブロック外からの支援を受け入れている。
- 東北ブロックの行動計画では、ブロック内で被災した場合のブロック内での支援手順等を主として整理しており、ブロック外からの受援については、「東北ブロック支援県では対応困難な事項について、被災県に対する支援を要する場合、環境本省と調整し対応する。」のみ規定されている。
- また、東北ブロックの行動計画には、ブロック外への支援についての規定がない。このため、令和 6 年の東北ブロックから能登への自治体職員の派遣は、上述の協議会・行動計画・支援チームに基づく支援ではなく、東北地方環境事務所としての依頼に基づく支援として行われている。
- 他ブロックの行動計画では、支援、受援の両方が規定されている例もある（別紙）。

3. 東北ブロック行動計画の改訂の方向性（案）

- ブロックをまたぐ支援と受援を明確に規定してはどうか。
- その他、改訂すべき論点はないか。

(別紙)

各地域ブロック災害廃棄物対策行動計画における 発災時のブロックをまたぐ受援・支援についての規定（要約）

<北海道ブロック>

(受援)

- 北海道ブロックで発生する災害廃棄物を北海道外の他の地域ブロックで処理すること（受援）を検討する。

(支援)

- 他の地域ブロックで大規模災害が発生し、被災したブロック内での災害廃棄物処理が困難な場合には、北海道ブロックで処理すること（支援）を検討する。

(共通)

- 受援、支援のどちらの場合においても、国（環境省本省及び地方環境事務所）が全体の調整を行い、道、市町村に情報を共有し、国（北海道地方環境事務所）と道が北海道ブロック内での対応を調整する。

<東北ブロック>

(受援)

- 東北ブロック支援県では対応困難な事項について、被災県に対する支援を要する場合、環境本省と調整し対応する。

<関東ブロック>

(共通)

- 広範囲にわたる災害の発生等に対応するため、他ブロックとの支援・受援についても、連携体制の整備を目指し、相互連携を深めるよう努める。

<中部ブロック>

(受援)

- 中部地方環境事務所は、ブロック内の応援県のみでは支援が不足すると判断した場合は、必要に応じて環境省本省や他の地方環境事務所と調整の上、中部ブロック外も含めて支援県候補を探す。

<近畿ブロック>

(受援)

- 近畿ブロック内が広く被災しており、近畿ブロック内だけでは対応が困難な災害廃棄物処理について、他の地域ブロックの支援を受けて進める。

<中国・四国ブロック>

(共通)

- 災害廃棄物処理に向けてさらに広域の連携が必要となった場合に備え、そのほかのブロックとも相互連携を検討する。

<九州ブロック>

(共通)

- 九州ブロックを越えて他地域ブロックとの連携（ブロック間連携）を要する場合は、環境省（本省）と支援側・受援側各ブロックの地方環境事務所が体制の構築について全体調整を行うことを基本とし、処理方針については、受援側自治体の災害廃棄物処理計画に定める内容に従うものとする。
- 他地域ブロックとの連携は、受援時、支援時それぞれにおいて、以下の体制によることを基本とする。

(受援)

- 九州ブロック内が広く被災しており、九州ブロック内だけでは対応が困難な災害廃棄物処理について、他の地域ブロックの支援を受けて進める。
- 災害により、九州ブロック内の県が広く被災しており、九州ブロック内だけでは災害廃棄物処理対応が困難となった際に、九州ブロック内での連携はもちろんのこと、他の地域ブロックとも連携し、必要な支援を受けながら災害廃棄物処理に当たる場合の対応を想定する。